

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高（千円）	4,522,470	2,178,929	9,360,136
経常利益（△損失）（千円）	9,952	△89,054	192,592
四半期（当期）純利益（△損失） （千円）	△130,278	△173,061	126,950
純資産額（千円）	—	4,285,341	5,017,383
総資産額（千円）	—	15,405,747	16,974,118
1株当たり純資産額（円）	—	814.24	953.33
1株当たり四半期（当期）純利益 （△損失）（円）	△24.75	△32.88	24.12
自己資本比率（％）	—	27.8	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△290,963	—	△648,117
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△349,021	—	△899,715
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△471,860	—	351,194
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	581,726	1,950,803
従業員数（人）	—	247	269

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年4月3日に提出した臨時報告書のとおり、平成21年6月1日をもって簡易新設分割により芦別工場を当社の連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	247（21）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	148（14）
---------	---------

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において13人減少したのは、主として組織変更に伴う部署の統廃合及び退職者に対する充足の中途採用を抑制しているためであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）
スキャナ	434,781
ターミナル	1,623,250
モジュールその他	616,944
合計	2,674,977

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）
スキャナ	479,610
ターミナル	1,215,824
モジュールその他	483,494
合計	2,178,929

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における自動認識システム業界を取巻く状況は、国内においては昨秋以降の経済危機の影響を受け、大手各社含めた業界内各社の予想以上の警戒心もあって未だ状況を打破しきれない状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は21億78百万円となりました。欧州その他地域につきましては、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナルなどのハンディターミナル製品で好調が続いた一方で、国内売上高の低迷が響き、結果、ほぼ第2四半期連結累計期間の業績予測どおりに留まりました。

所在地別セグメントで示しますと、日本国内では6億83百万円、米国では2億9百万円となりました。欧州・その他地域では前述のハンディターミナル製品が堅調に推移し、12億85百万円となりました。

利益面では、国内売上高の当初計画に対する大幅な未達が響き、営業損失が29百万円となりました。経常損失は、欧州その他地域において計画を上回る売上高となったため、それに伴い為替差損も1億円弱増大し89百万円となりました。合わせて法人税等に加え米国子会社Opticonにおける減損損失31百万円、繰延税金資産の取崩し46百万円が発生した為、それらを差し引き、第2四半期連結会計期間は四半期純損失1億73百万円となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間においては当初計画を下回る結果となりましたが、通年見通しとしては、新生産体制によるコストダウン効果と国内営業のメーカー事業部・代理店営業体制から直接ユーザー案件営業体制への改革を行う一方で、欧州その他地域が第2四半期まで堅調に推移してきたものの今後の見通しについて不透明な点もある為、当初計画を若干下回る見通しとなる予定です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により5億12百万円減少、投資活動により2億33百万円減少、財務活動により2億58百万円減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5億81百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億12百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額3億31百万円、仕入債務の減少額3億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億75百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億58百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出2億63百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当四半期会計期間において、遊休資産である米国ニューヨーク州のOpticon, Inc. 事務所の具体的な売却計画が決定されたことから、当該資産に関して31,617千円の減損損失を計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。なお、新たに決定した設備の売却計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	内容	帳簿価格 (千円)	売却予定時期
Opticon, Inc.	米国・ニューヨーク州	土地、建物	187,859	平成21年8月

(注) 1. 上記のOpticon, Inc. の米国ニューヨーク州の事務所は、現在遊休資産となっております。

2. 帳簿価格は減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	5,263,000	5,263,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本金準備金 残高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	5,263,000	—	759,630	—	660,271

(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	22.42
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,102,700	20.95
俵 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N. J. 07675 U. S. A.	191,400	3.64
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	3.14
FP成長支援A号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	2.48
神尾 尚秀	Peter Van Anrroyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	120,000	2.28
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	1.17
ポリフォン リミテッド	c/o Moores Rowland, P. O. Box 257, Port Vila, Vanuatu.	60,000	1.14
楢崎 正博	奈良県生駒市	58,000	1.10
長田 明子	東京都小平市	53,400	1.01
計	—	3,122,600	59.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,262,600	52,626	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,263,000	—	—
総株主の議決権	—	52,626	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	298	333	284	291	310	410
最低 (円)	246	243	237	223	260	272

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,523	1,954,559
受取手形及び売掛金	※3 2,394,108	2,545,126
製品	3,409,307	3,086,266
仕掛品	15,266	22,348
原材料及び貯蔵品	1,931,897	2,000,557
繰延税金資産	207,616	272,628
その他	1,154,628	1,236,887
貸倒引当金	△40,451	△37,995
流動資産合計	9,660,898	11,080,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,545,465	※1 2,624,055
機械装置及び運搬具(純額)	※1 178,291	※1 196,727
工具、器具及び備品(純額)	※1 605,691	※1 758,926
土地	1,264,461	1,288,771
建設仮勘定	512,858	358,021
有形固定資産合計	5,106,768	5,226,501
無形固定資産		
その他	465,764	443,036
無形固定資産合計	465,764	443,036
投資その他の資産		
投資有価証券	20,678	20,117
その他	171,704	223,742
貸倒引当金	△20,067	△19,659
投資その他の資産合計	172,315	224,201
固定資産合計	5,744,848	5,893,739
資産合計	15,405,747	16,974,118

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,088	1,764,458
短期借入金	2,697,200	2,870,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,752,951	1,719,484
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	20,625	42,955
設備関係支払手形	61,550	147,406
その他	1,031,887	568,513
流動負債合計	6,639,303	7,173,017
固定負債		
社債	910,000	940,000
長期借入金	※2 3,539,532	3,812,375
繰延税金負債	31,570	31,343
固定負債合計	4,481,102	4,783,718
負債合計	11,120,405	11,956,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	660,271	712,440
利益剰余金	3,377,656	3,508,396
株主資本合計	4,797,558	4,980,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,213
為替換算調整勘定	△513,763	35,703
評価・換算差額等合計	△512,216	36,916
純資産合計	4,285,341	5,017,383
負債純資産合計	15,405,747	16,974,118

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	4,522,470
売上原価	2,741,666
売上総利益	1,780,804
販売費及び一般管理費	※1 1,592,191
営業利益	188,612
営業外収益	
受取利息	7,842
受取地代家賃	7,965
その他	2,877
営業外収益合計	18,685
営業外費用	
支払利息	92,318
為替差損	103,650
固定資産除売却損	1,006
その他	370
営業外費用合計	197,345
経常利益	9,952
特別損失	
減損損失	※2 31,617
特別損失合計	31,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665
法人税、住民税及び事業税	69,819
法人税等調整額	38,793
法人税等合計	108,613
四半期純損失(△)	△130,278

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	2,178,929
売上原価	1,401,044
売上総利益	777,884
販売費及び一般管理費	※1 807,037
営業損失(△)	△29,152
営業外収益	
受取利息	789
受取地代家賃	4,051
その他	1,381
営業外収益合計	6,222
営業外費用	
支払利息	47,441
為替差損	18,381
固定資産除売却損	300
営業外費用合計	66,123
経常損失(△)	△89,054
特別損失	
減損損失	※2 31,617
特別損失合計	31,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,671
法人税、住民税及び事業税	7,340
法人税等調整額	45,048
法人税等合計	52,389
四半期純損失(△)	△173,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,665
減価償却費	302,815
減損損失	31,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,914
受取利息及び受取配当金	△7,842
支払利息	92,318
為替差損益 (△は益)	△1,322
固定資産除売却損益 (△は益)	1,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△633,375
その他	566,066
小計	△88,851
利息及び配当金の受取額	7,842
利息の支払額	△88,497
法人税等の支払額	△121,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,394
有形固定資産の取得による支出	△319,357
有形固定資産の売却による収入	1,090
無形固定資産の取得による支出	△79,219
その他	51,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149,854
長期借入れによる収入	680,000
長期借入金の返済による支出	△919,376
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,369,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 581,726

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,890千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年11月30日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,466,542千円</p> <p>※2 財務制限条項 長期借入金のうち155,600千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。 ① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。 ② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>※3 受取手形割引高は、209,588千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,257,817千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	405,715千円
研究開発費	360,164千円
貸倒引当金繰入額	6,172千円

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円

上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	205,041千円
研究開発費	163,694千円
貸倒引当金繰入額	5,792千円

※2 減損損失

当第2四半期会計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円

上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年5月31日現在)

現金及び預金勘定	588,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,797千円
現金及び現金同等物	<u>581,726千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,263千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日	資本剰余金 及び 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	683,818	209,949	1,234,778	50,381	2,178,929	—	2,178,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	397,963	—	37,103	—	435,066	(435,066)	—
計	1,081,782	209,949	1,271,882	50,381	2,613,995	(435,066)	2,178,929
営業利益又は営業損失(△)	39,224	△71,644	773	3,064	△28,582	(570)	△29,152

当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,308	522,326	2,580,134	124,700	4,522,470	—	4,522,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,190	—	102,660	—	1,166,850	(1,166,850)	—
計	2,359,498	522,326	2,682,795	124,700	5,689,321	(1,166,850)	4,522,470
営業利益又は営業損失(△)	△12,819	△74,313	226,858	11,211	150,936	37,675	188,612

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,890千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	209,949	891,619	392,645	1,494,214
II 連結売上高（千円）				2,178,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.64	40.92	18.02	68.58

当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	522,326	2,137,794	565,891	3,226,012
II 連結売上高（千円）				4,522,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.55	47.27	12.51	71.33

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	814.24円	1株当たり純資産額	953.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24.75円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△32.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△130,278	△173,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△130,278	△173,061
期中平均株式数(株)	5,263,000	5,263,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。